

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	次世代公的個人認証サービス等研究・開発事業		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	住民制度課 地域情報政策室		課長 高原 剛 室長 濱島 秀夫	
会計区分	一般会計		施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第10条		関係する計画、通知等	IT新改革戦略(平成18年1月) オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月) 新成長戦略(平成22年6月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、IT新改革戦略において「2010年度までに国・地方公共団体のオンライン利用率を50%以上とする」目標を掲げており、この目標を達成するため、オンライン化推進及びオンライン利用促進の取組を進める必要がある。 また、新たな情報通信技術戦略において、「公的個人認証サービスの利便性向上・用途拡大のための検討を2010年度中に行い、検討結果に基づく改善を速やかに行う」とされており、電子政府・電子自治体の基盤となっている公的個人認証サービスについて、利便性及び信頼性向上に向けた取組を進める必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公的個人認証サービスについて、一般の民間事業者現行の公的個人認証サービスの利用を認めた場合及び利用者本人であることのみを認証する簡易な制度を創設した場合(認証用途)における民間事業者の具体的な利用ニーズを把握するための調査研究を実施。 また、電子証明書の発行件数の増加への対応及びオンライン更新の実現による住民の利便性の向上を目的として、鍵ペアの生成について、ネットワークを介して市町村の窓口端末又は利用者端末に送付する方法など、複数の方式を比較検討するための調査研究を実施。 さらに、平成18年1月の「IT新改革戦略」の策定以降の電子自治体を推進する取組として、オンライン利用促進、自治体EA、共同アウトソーシング等の様々な取組が進められてきたところであるが、このような取組の進捗状況、課題等を整理し、今後の電子自治体のあり方やICT利活用を検証するための調査研究を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	155	110	71	16	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	155	110	71	16	0	
	執行額	99	75	18			
執行率(%)	63.9	68.2	25.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本調査研究は、公的個人認証サービスの利便性、信頼性向上に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	成果物となる報告書の配布		活動実績(当初見込み)	HPで公表	—	47	—
単位当たりコスト	170,213(円/配布先都道府県)		算出根拠	新しい公的個人認証サービス等に関する調査等研究事業の合計(8百万円)を配布先都道府県数で割ることにより算出			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	雑役務費	16	0	積算内容の見直し			
	計	16	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>全体として総合評価方式による入札の実施が大きな成果をあげたものと認識。低価格入札に対しては、品質の確保について注意を払いつつ、一層の入札参加者増及び競争の促進を図りたい。</p> <p>事業の目的を達成するための調査研究を行い、適切な結果を得た。さらに、調査研究の成果品（報告書）を公的個人認証サービスの運営主体である各都道府県に配布し、周知を行った。</p> <p>なお、社会保障・税番号大綱（平成23年6月30日 政府・与党社会保障改革検討本部決定）において、多様な本人確認の手段として「民間事業者の窓口等で電子的に本人確認を行うため署名検証者を民間事業者に拡大する」ことを検討する旨が盛り込まれたところ、これは本調査研究の成果を踏まえたものである。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度で終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>社会保障・税に関わる番号制度の動向を踏まえ、事業内容を精査した結果、国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に関する経費として一括して要求することとし、当該項目については廃止することとした。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>公開プロセス 4.地方行政情報化推進に必要な経費（うち次世代公的個人認証サービス等研究・開発事業）</p> <p>【評決】（評決者：小川政務官） 更なる見直し（予算を半減～3分の1に縮減、調査研究は利便性に特化）</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き進めていく事業ではあるかと思っておりますので、私自身の判断としては、見直しとさせていただきます。 見直しの観点を具体的に2点 1点目は、予算額ベースで少なくとも半減、できれば3分の1程度に縮小していただきたい。 <p>国民の顕在化されたニーズと、そしてそこに対する有効な手立てとしての施策、この間にミスマッチがあるというのが私自身の所感。広報、リーフレットやポスターが有効であるとはとても思えませんので、これについては抜本的な廃止を含めた見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 2点目は、今後の調査研究については、効果があるとすれば信頼性と利便性の調査というあいまいな形ではなく、利便性に特化したIDとパスワードとかいう、軽いシステムで、個人情報の取り扱い上、重たくない業務を取り扱って、できるだけ普及、具体のメリットなり、現実的な価値を国民の皆様感じいただけるような、利便性中心の調査に特化をして、当面取り組みを行っていただきたい 			

※平成22年度実績を記入

総務省
18百万円

新しい公的個人認証サービス等に関する調査等研究事業
8百万円

【総合評価入札 応札者数:2】

A.㈱野村総合研究所
7.7百万円

国民本位の電子行政の実現に向けた電子証明書に活用ニーズに関する調査研究

【総合評価入札 応札者数:3】

B.富士通㈱
0.3百万円

ネットワークを介した鍵ペアの生成及び送付に関する調査研究

オンライン利用の促進及び自治体クラウドに関する調査等研究事業
10百万円

【総合評価入札 応札者数:2】

C.㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
5百万円

新電子自治体推進指針の改訂に向けた調査研究

【総合評価入札 応札者数:1】

D.㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
5百万円

ICTの利活用による地域の課題解決に関する調査研究

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A. 株野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	国民本位の電子行政の実現に向けた電子証明書の活用ニーズについての調査研究	7.7			
計		7.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.(株)NTTデータ経営研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	新電子自治体推進指針の改訂に向けた調査研究	4.9			
計		4.9	計		0
D.(株)NTTデータ経営研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	ICTの活用による地域の課題解決に関する調査研究	4.5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	国民本位の電子行政の実現に向けた電子証明書の活用ニーズについての調査研究	7.7	2	56.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ネットワークを介した鍵ペアの生成及び送付に関する調査研究	0.3	3	3.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ経営研究所	新電子自治体推進指針の改訂に向けた調査研究	4.9	2	48.3

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ経営研究所	ICTの利活用による地域の課題解決に関する調査研究	4.5	1	99.9